

鹿児島県の男女の意識に関する調査

概要版

平成24年3月



「日本一の暮らし先進県」を目指して！

鹿児島県県民生活局
男女共同参画室

1

調査の概要

(1) 調査目的

県民の男女平等や男女の人権、家庭・地域などに対する意識と実態を把握し、男女共同参画社会づくりに向けた施策の推進を図るための基礎資料を得る目的で実施した。

(2) 調査対象

20歳以上の鹿児島県民 5,000人(住民基本台帳に基づき、無作為で抽出)

(3) 回収状況

回収数：1,839 回収率：36.8%

(4) 調査時期

平成23年5月30日(月)～6月20日(月)

(5) 調査方法

郵送による配布、回収

2

回答者の属性 (回答数：1,839)

(注)集計は百分比の小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率を合計しても100%にならない場合があります。

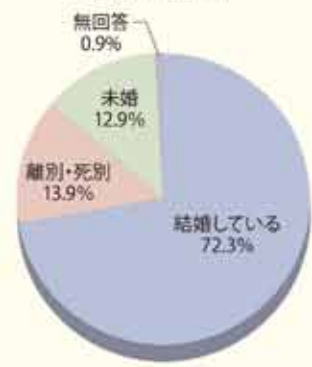
【性別】



【年齢】



【結婚の有無】



【世帯構成】



【夫婦の就労状況】



【居住地域】



【職業】



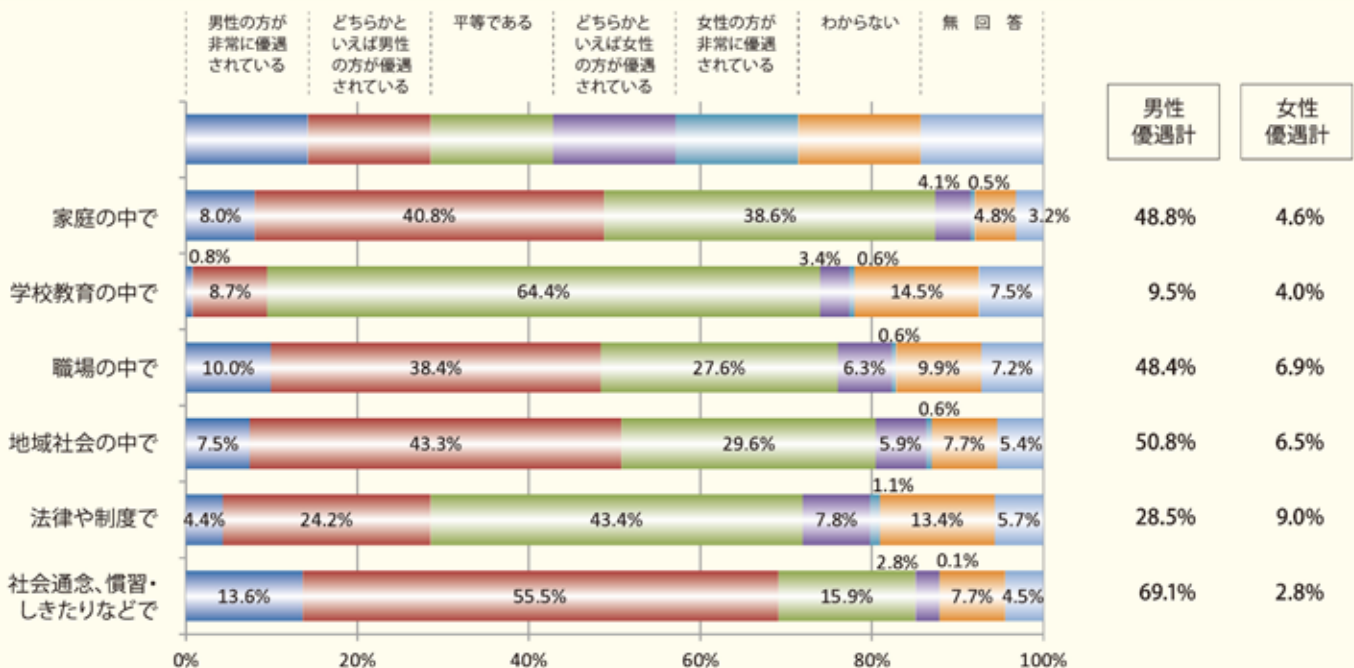
3 調査結果

(1) 調査結果の概要

- 男女の地位の平等感については、「学校教育の中で」や「法律や制度で」では「平等」という回答が多く、また、平成13年度、平成19年度の調査結果と比較すると、すべての項目で「平等」という回答の割合が増加しています。
- 女性の参画が少ない原因については、「家庭生活との両立が困難」、「男性優位の組織運営」、「家庭、職場、地域での性別による役割分担や性差別の意識」という回答が多くなっています。
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方については、「肯定」する人の割合が「否定」する人の割合を上回っていますが、前回調査と比較すると「否定」する人の割合が増加しています。
- 女性が職業をもつことについての意識は、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」、「子どもができてずっと職業を続ける方がよい」という回答が多く、また、平成13年度調査、平成19年度の調査結果と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という回答の割合が増加しています。
- 男女の仕事、家庭生活、地域活動の優先度については、現状では男性が「仕事を優先」、女性が「家庭を優先」という回答が最も多いのに対し、希望では男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」という回答が多く、「仕事を優先」という回答の割合は低くなっています。
- 配偶者や親しい異性から暴力や嫌がらせ等を受けた経験は、「身体に対する暴行」では、これまで結婚したことがある女性の4人に1人が経験があると回答しており、また、経験者は女性が男性を大きく上回っています。
- 男女共同参画社会の形成に向けて県が力を入れるべきことは、「子どもの頃からの男女平等についての学習の充実」、「仕事と家庭が両立できる就労環境づくり」、「保育の施設・サービス等の充実」という回答が多くなっています。

(2) 男女平等の意識について

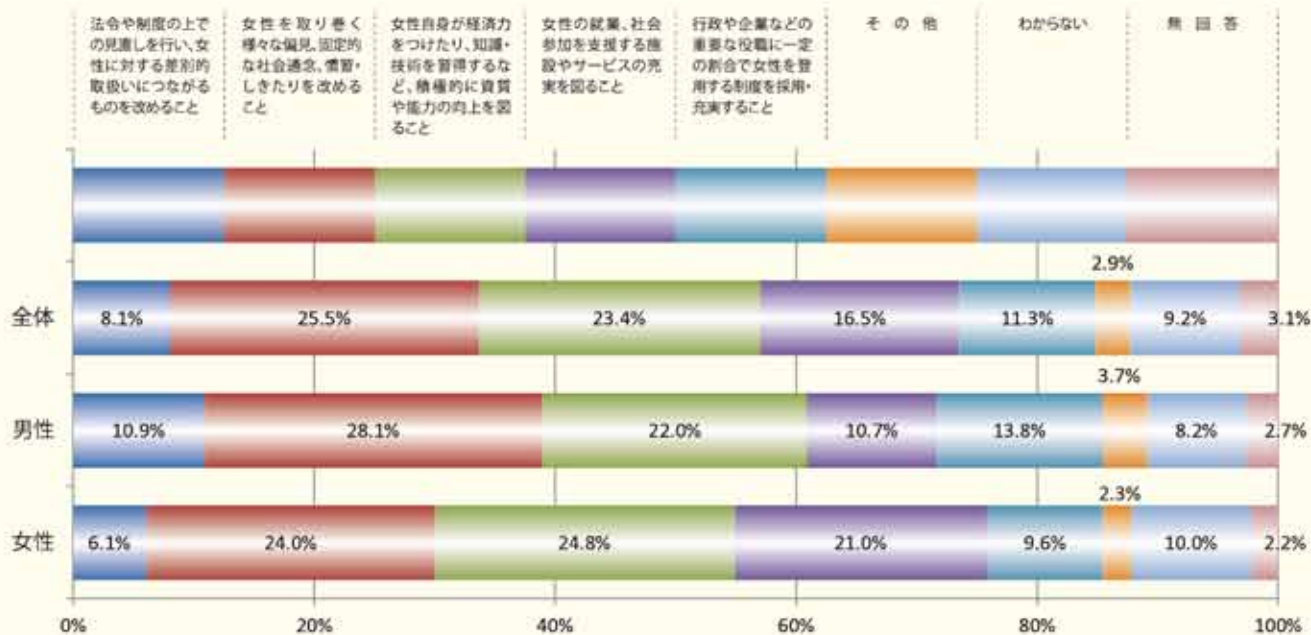
■各分野の男女の地位の平等感 (回答数：1,839)



「平等である」という回答割合が高い分野は、「学校教育の中で」(64.4%)、「法律や制度で」(43.4%)で、これらの分野では比較的平等感があることがうかがえます。一方で、「男性の方が優遇されている」という回答割合が高い分野は、「社会通念、慣習、しきたりなどで」(69.1%)、「地域社会の中で」(50.8%)、「家庭の中で」(48.8%)、「職場の中で」(48.4%)で、これらの分野では男女の地位の不平等感が強いことがうかがえます。

※「男性優遇計」は、「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合算したものの

■男女が社会のあらゆる分野で平等になるために最も重要だと思うこと（回答数：1,839）



「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」(25.5%)という回答割合が最も高く、次いで「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に資質や能力の向上を図ること」(23.4%)、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(16.5%)などの順となっています。

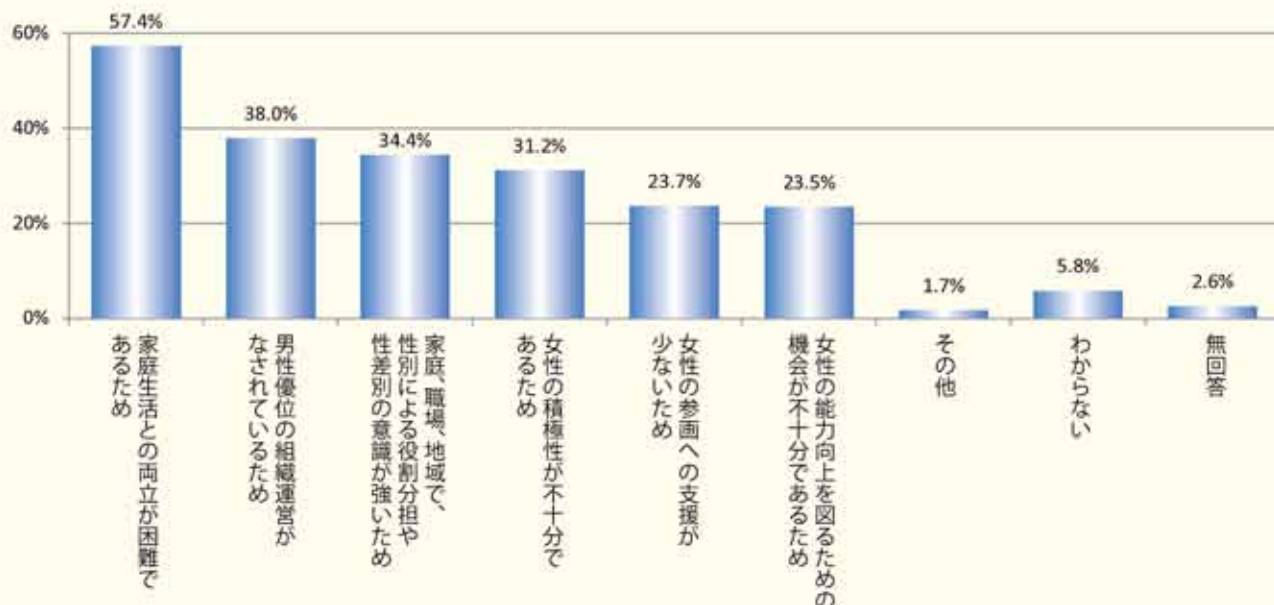
(3) 女性の参画について

■今後女性が増える方が良いと思う職業・役職（回答数：1,839, 複数回答）



「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」(44.3%)という回答割合が最も高く、次いで「都道府県、市町村の首長」(34.4%)、「企業の管理職」(31.7%)、「国家公務員・地方公務員の管理職」(31.4%)、「起業家・経営者」(28.0%)、「学校の管理職」(25.1%)、「自治会長、町内会長等」(24.9%)などの順となっています。

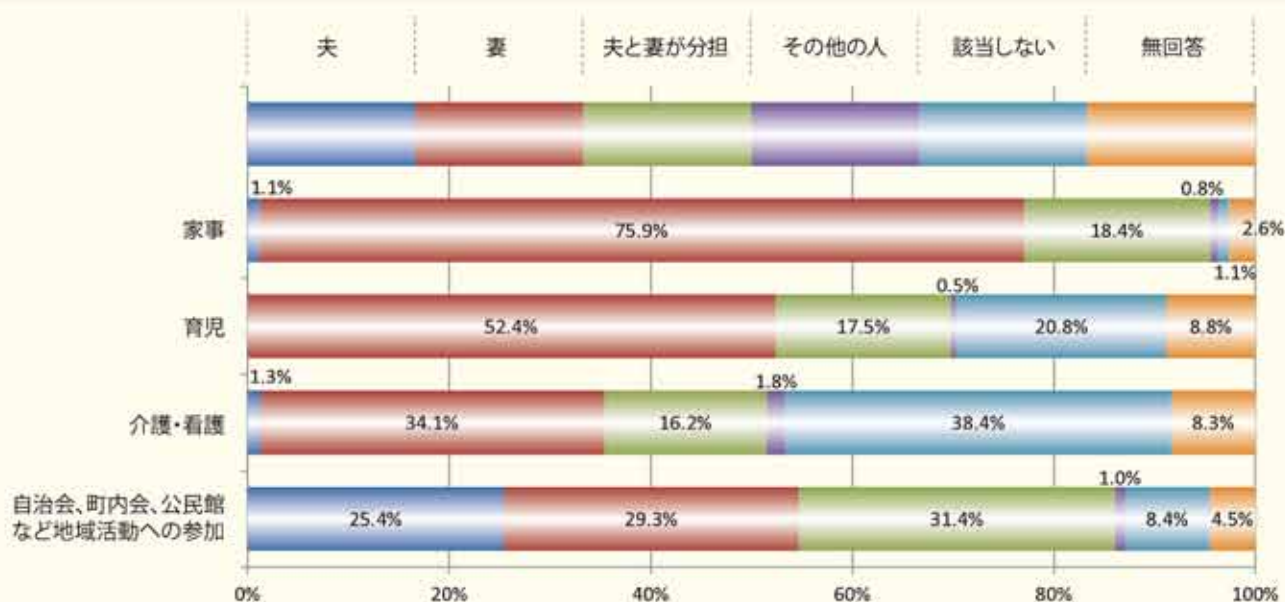
■女性の参画が少ない原因（回答数：1,839, 複数回答）



「家庭生活との両立が困難であるため」(57.4%)という回答割合が最も高く、次いで「男性優位の組織運営がなされているため」(38.0%)、「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いいため」(34.4%)、「女性の積極性が不十分であるため」(31.2%)などの順となっています。

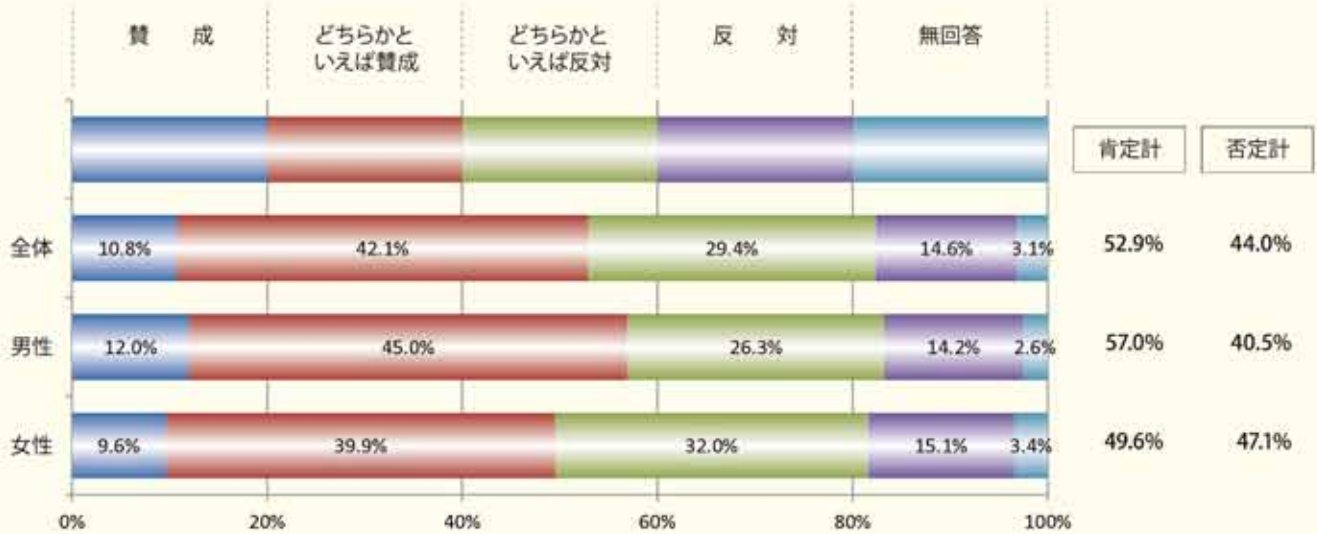
(4) 家庭生活について

■家庭における夫婦の役割分担 [既婚者のみが回答]（回答数：1,329）



「夫と妻が分担」という回答割合が高い項目は、「自治会、町内会、公民館など地域活動への参加」(31.4%)で、この項目においては夫婦の協力が行われていることがうかがえます。一方で、「妻」という回答割合が高い項目は、「家事」(75.9%)、「育児」(52.4%)、「介護・看護」(34.1%)で、これらの項目については家庭における役割が「妻」に偏っていることがうかがえます。

■「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方（回答数：1,839）



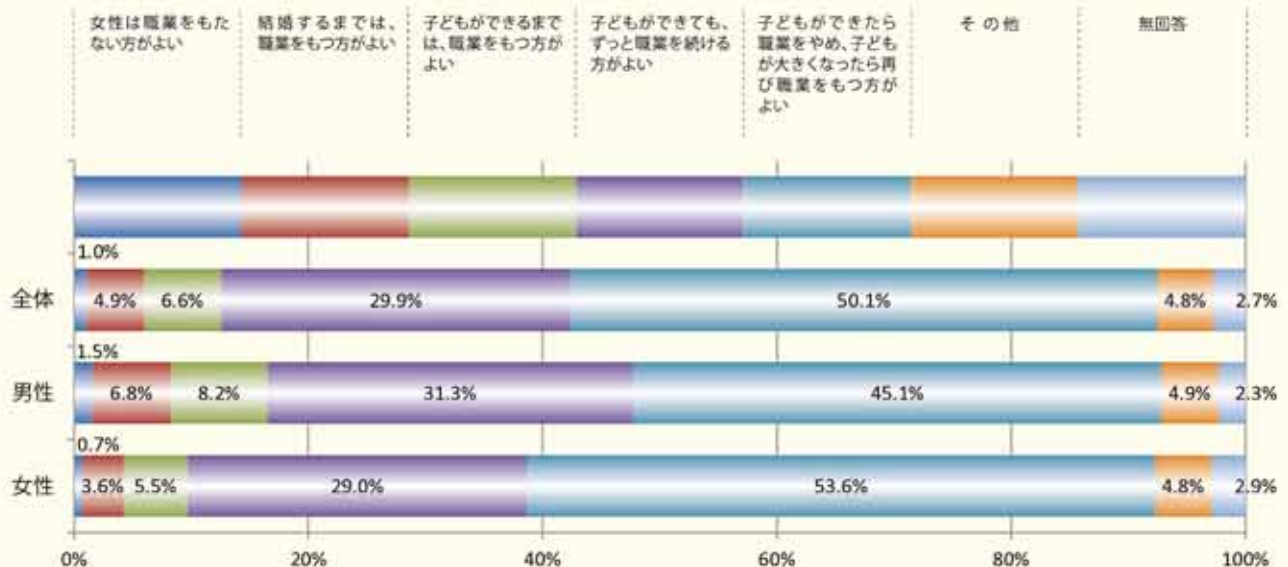
全体では、「肯定」の人(52.9%)が「否定」の人(44.0%)を8.9ポイント上回っています。

また、性別でみると、男性では「肯定」が「否定」を16.5ポイント上回っていますが、女性では「肯定」と「否定」の差は2.5ポイントしかありません。

※「肯定計」は、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合算したものです。

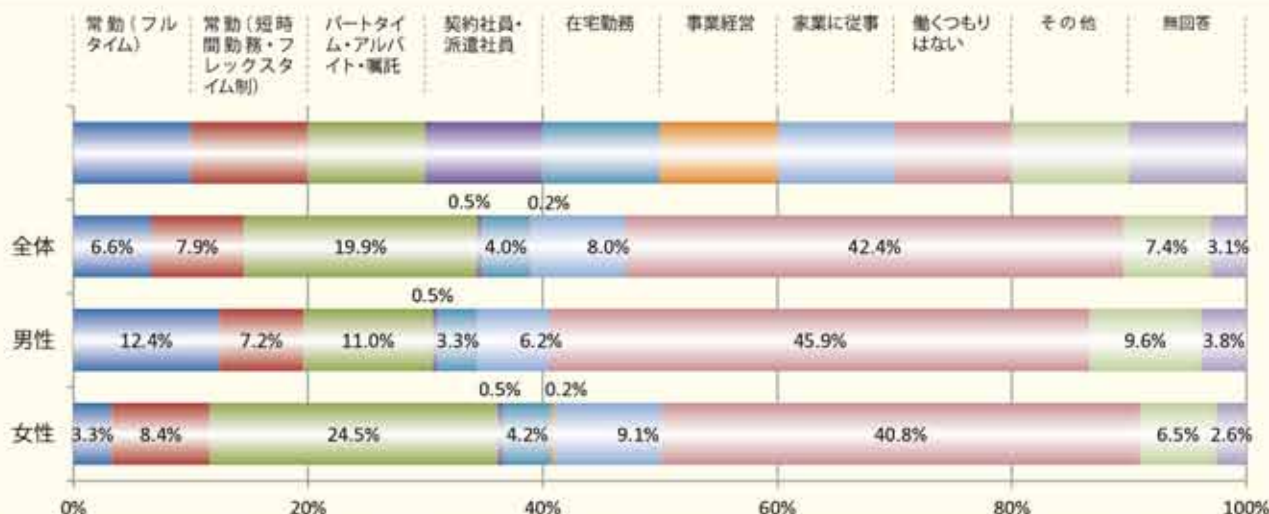
(5) 就業について

■女性が職業をもつことについての意識（回答数：1,839）



「子どもができれば、職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」(50.1%)という回答割合が最も高く、次いで「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(29.9%)などの順となっています。また、性別でみると、女性では「子どもができれば、職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」という回答割合が男性よりも8.5ポイント高くなっています。

■ 今後希望する就労形態 [無職の人のみ回答] (回答数：648)



現在無職の人のうち、就労を希望する人は47.1%となっています。希望する就労形態は、「パートタイム・アルバイト・嘱託」(19.9%)という回答割合が最も高く、次いで「家業に従事」(8.0%)、「常勤(短時間勤務・フレックスタイム制)」(7.9%)、「常勤(フルタイム)」(6.6%)などの順となっています。また、性別でみると、男性では「常勤(フルタイム)」という回答割合が高く、女性では「パートタイム・アルバイト・嘱託」という回答割合が高くなっています。

■ 職場における性別による処遇の違い [雇用者のみ回答] (回答数：803, 複数回答)

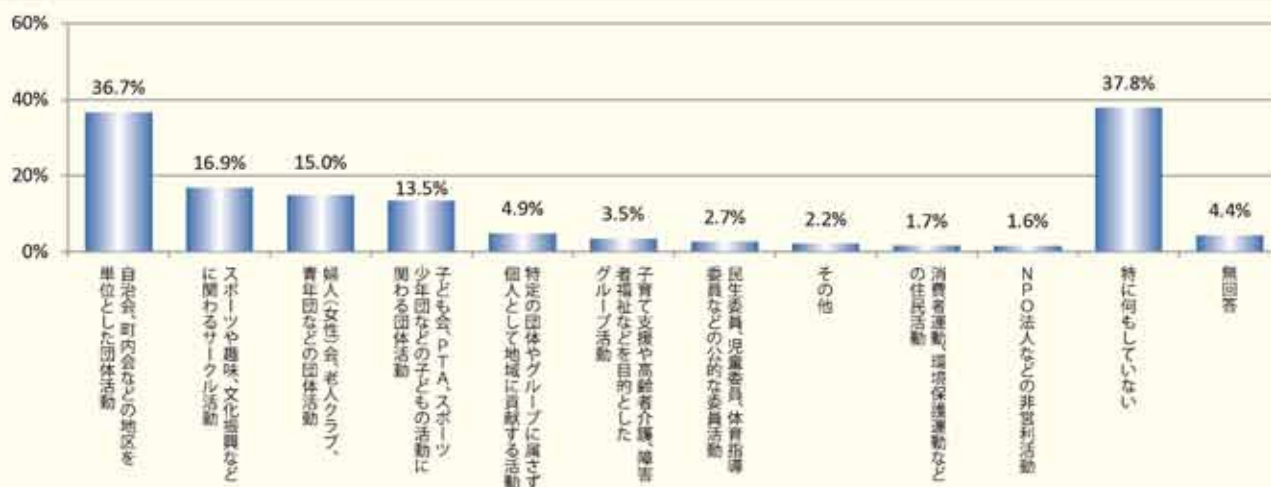


約半数の人が職場における性別による処遇の違いを感じており、具体的には、「賃金に格差がある」(22.0%)、「女性に補助的な業務や雑用に従事させる傾向がある」(19.1%)、「昇進・昇格に格差がある」(14.4%)、「管理職への登用に差がある」(13.2%)、「募集・採用の機会に格差がある」(12.0%)という回答割合が高くなっています。

また、性別でみると、「賃金に格差がある」という回答割合は、女性が男性を5.7ポイント上回っているのに対し、「昇進・昇格に格差がある」、「管理職への登用に差がある」、「募集・採用の機会に格差がある」という項目の回答割合は男性が女性を上回っています。

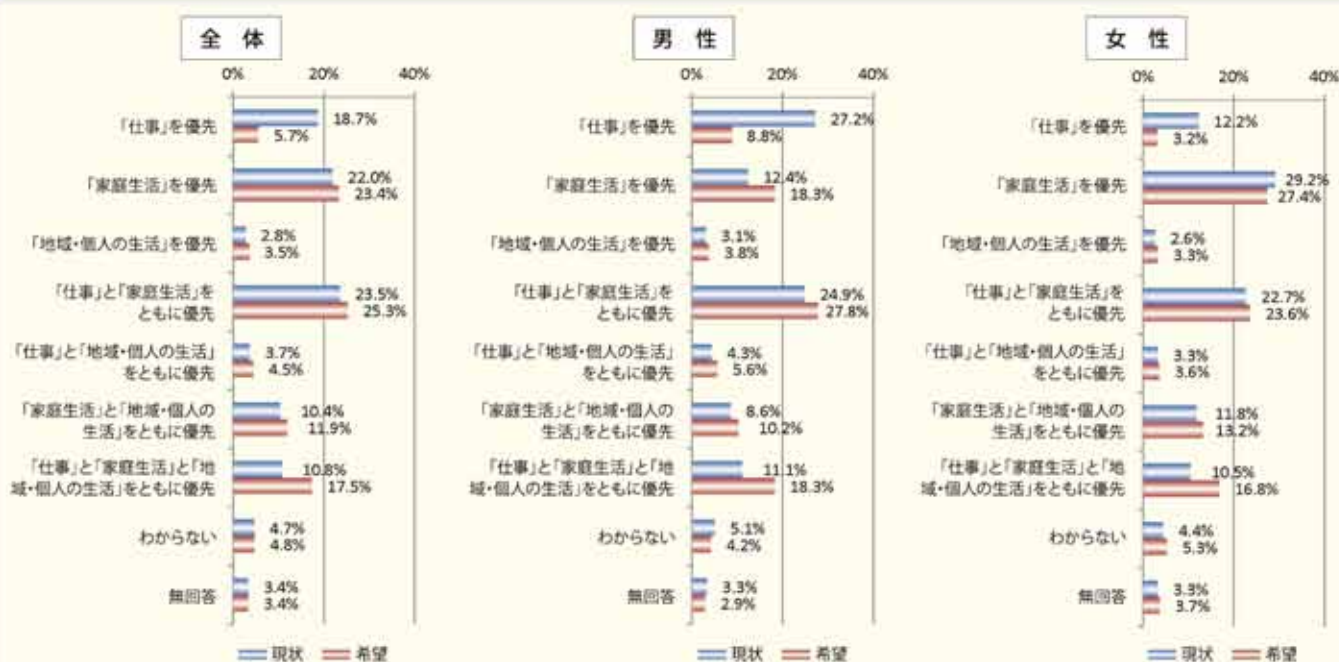
(6) 仕事と家庭・地域への取組について

■ 地域における活動への参加状況 (回答数：1,839, 複数回答)



「自治会、町内会などの地区を単位とした団体活動」(36.7%)という回答割合が最も高く、次いで「スポーツや趣味、文化振興などに関わるサークル活動」(16.9%)、「婦人(女性)会、老人クラブ、青年団などの団体活動」(15.0%)、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」(13.5%)などの順となっています。

■ 男女の仕事、家庭生活、地域活動の優先度 (回答数：1,839)



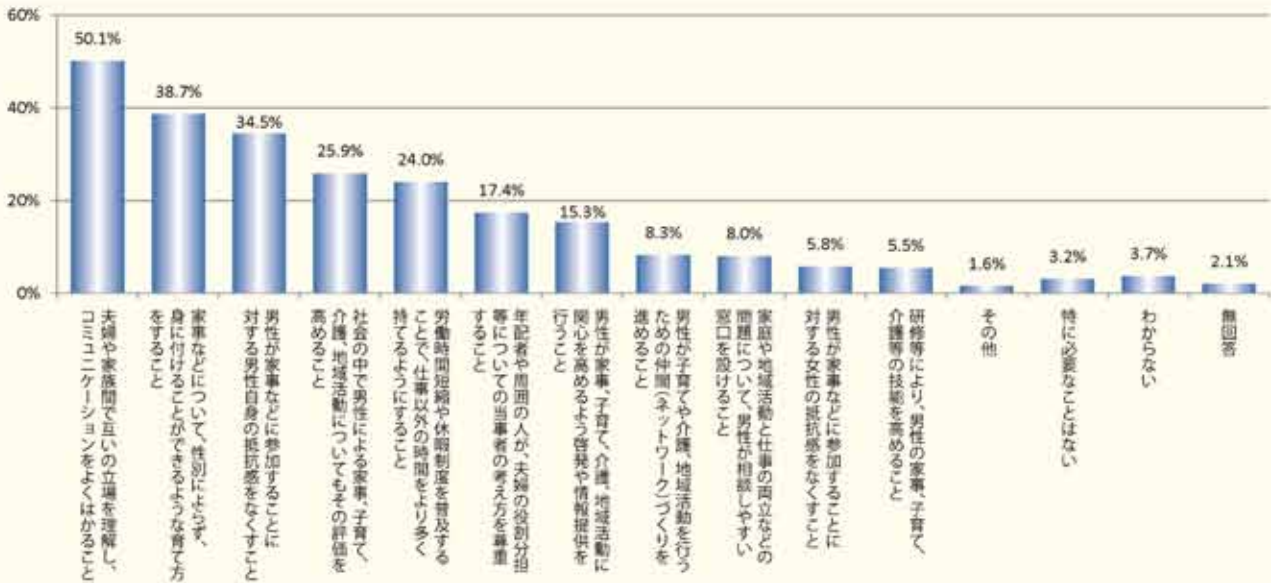
仕事、家庭生活、地域活動の優先度は、現状では、「仕事と家庭生活をともに優先している」(23.5%)という回答割合が最も高く、次いで「家庭生活を優先している」(22.0%)、「仕事を優先している」(18.7%)などの順となっています。

男女別では、男性は「仕事を優先している」(27.2%)、女性は「家庭生活を優先している」(29.2%)という回答割合が高くなっています。

また、希望については、「仕事と家庭生活をともに優先したい」(25.3%)という回答割合が最も高く、次いで「家庭生活を優先したい」(23.4%)、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」(17.5%)などの順となっています。

現状と比べると、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」という回答割合が6.7ポイント高くなっているのに対し、「仕事を優先したい」という回答割合が13.0ポイント低くなっています。

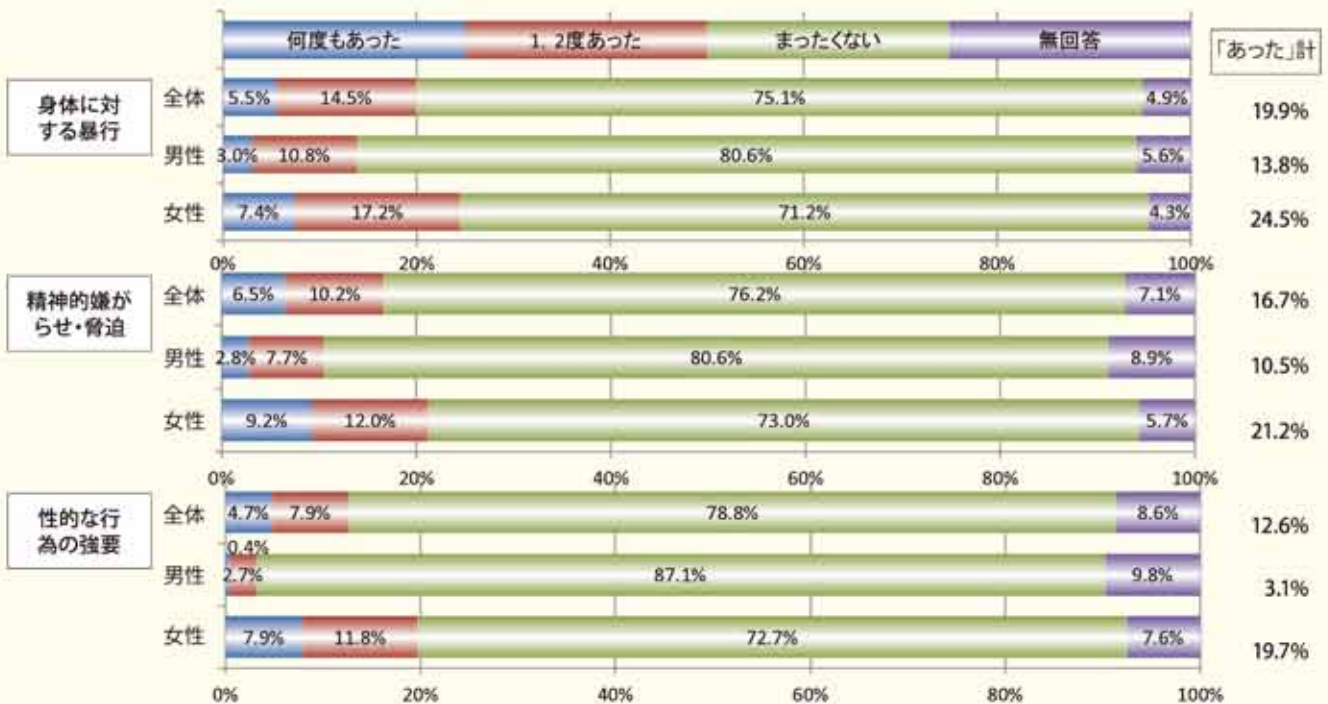
■男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと（回答数：1,839, 複数回答（3つ以内））



「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」(50.1%)という回答割合が最も高く、次いで「家事などについて、性別によらず、身に付けることができるような育て方をすること」(38.7%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(34.5%)などの順となっています。

(7) 男女の人権について

■配偶者や親しい異性から暴力や嫌がらせ等を受けた経験 [結婚したことがある人のみ回答]（回答数：1,584）



暴力や嫌がらせ等を受けた経験は、「身体に対する暴行」については19.9%、「精神的嫌がらせ・脅迫」については16.7%、「性的な行為の強要」については12.6%が経験があると回答しています。

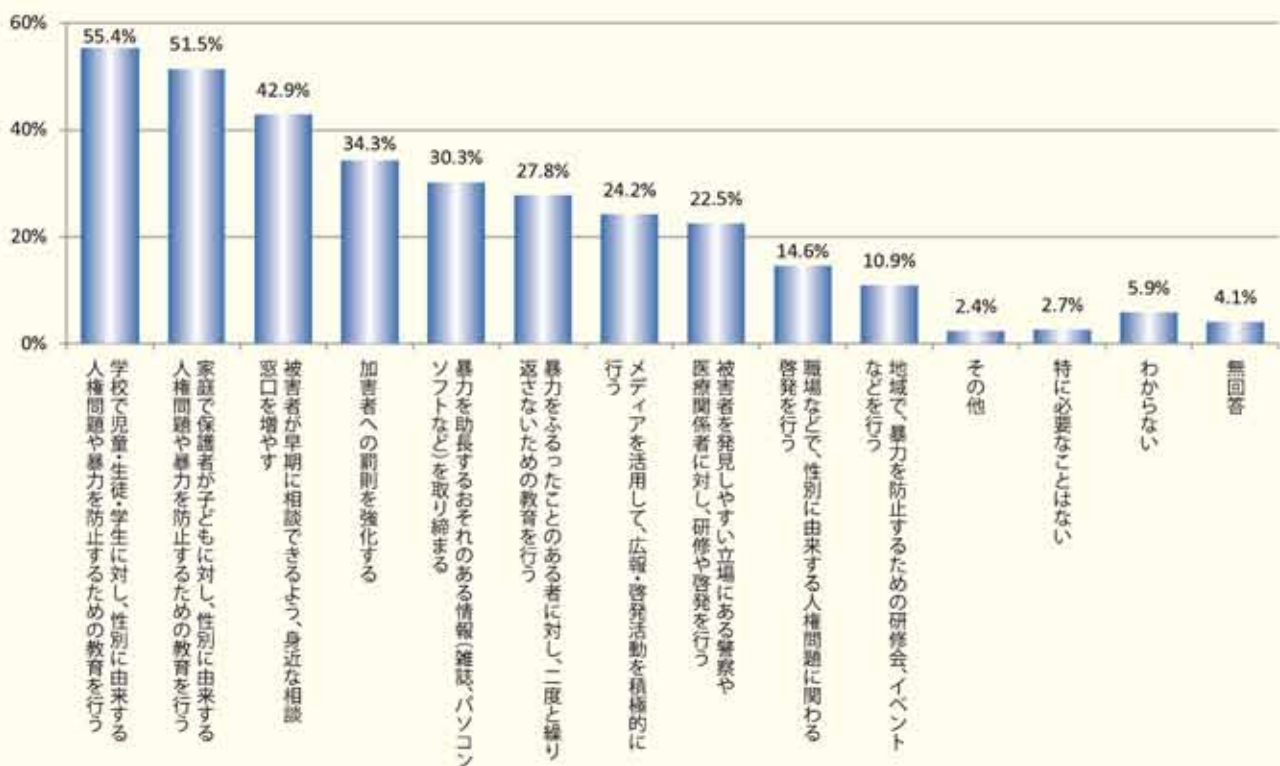
特に、「身体に対する暴行」については、女性の4人に1人に当たる24.5%の人が経験があると回答しています。いずれの行為についても、経験があるという回答割合は女性が男性を大きく上回っています。

■暴力や嫌がらせ等についての相談先 [暴力や嫌がらせ等を受けたことがある人のみ回答] (回答数：502, 複数回答)



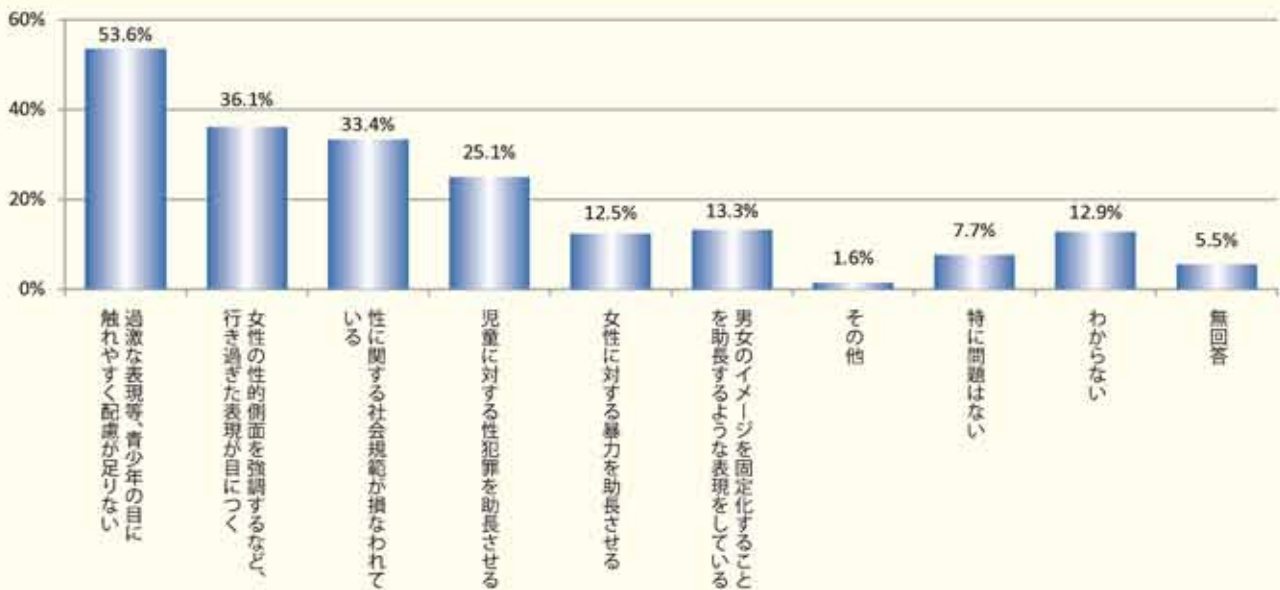
相談先は「友人、知人に相談した」(13.7%)、「家族や親戚に相談した」(12.5%)などの順になっています。一方で、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」という回答割合が29.3%あります。

■男女間における暴力を防止するために必要なこと (回答数：1,839, 複数回答)



「学校で児童・生徒・学生に対し、性別に由来する人権問題や暴力を防止するための教育を行う」(55.4%)という回答割合が最も高く、次いで「家庭で保護者が子どもに対し、性別に由来する人権問題や暴力を防止するための教育を行う」(51.5%)、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」(42.9%)などの順になっています。人権問題や暴力を防止するための教育が必要と回答している人が多くなっています。

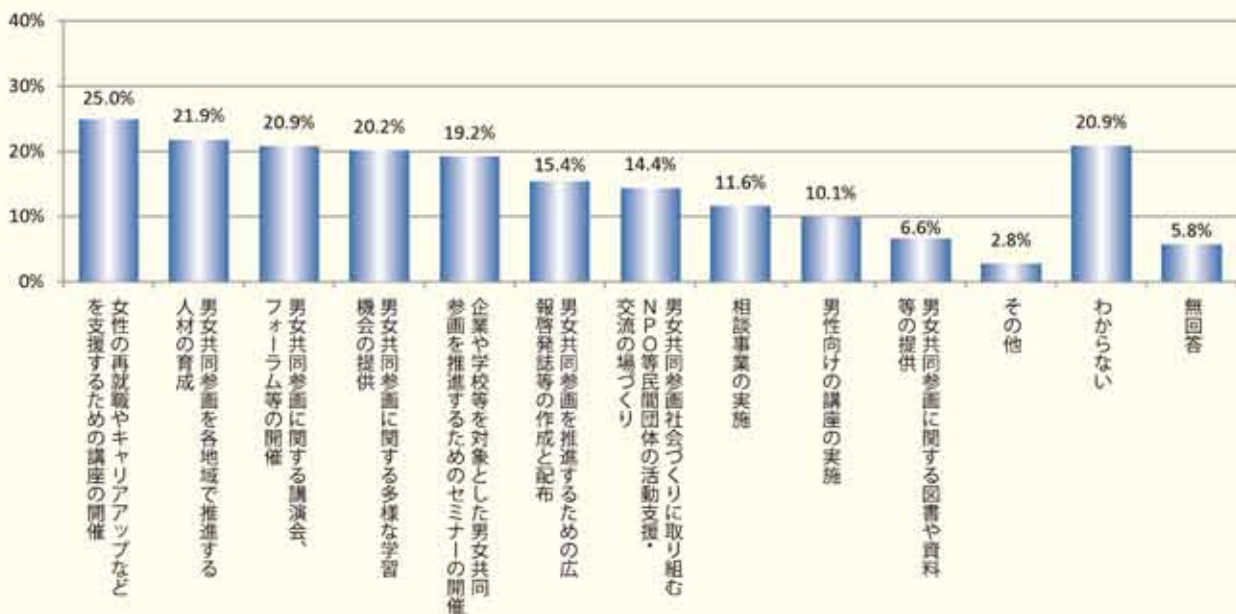
■ テレビ、新聞、雑誌、インターネット等のメディアにおける性・暴力表現についての意識 (回答数：1,839, 複数回答)



「過激な表現等、青少年の目に触れやすく配慮が足りない」(53.6%)という回答割合が最も高く、次いで「女性の性的側面を強調するなど、行き過ぎた表現が目につく」(36.1%)、「性に関する社会規範が損なわれている」(33.4%)、「児童に対する性犯罪を助長させる」(25.1%)などの順となっています。

(8) 男女共同参画センターについて

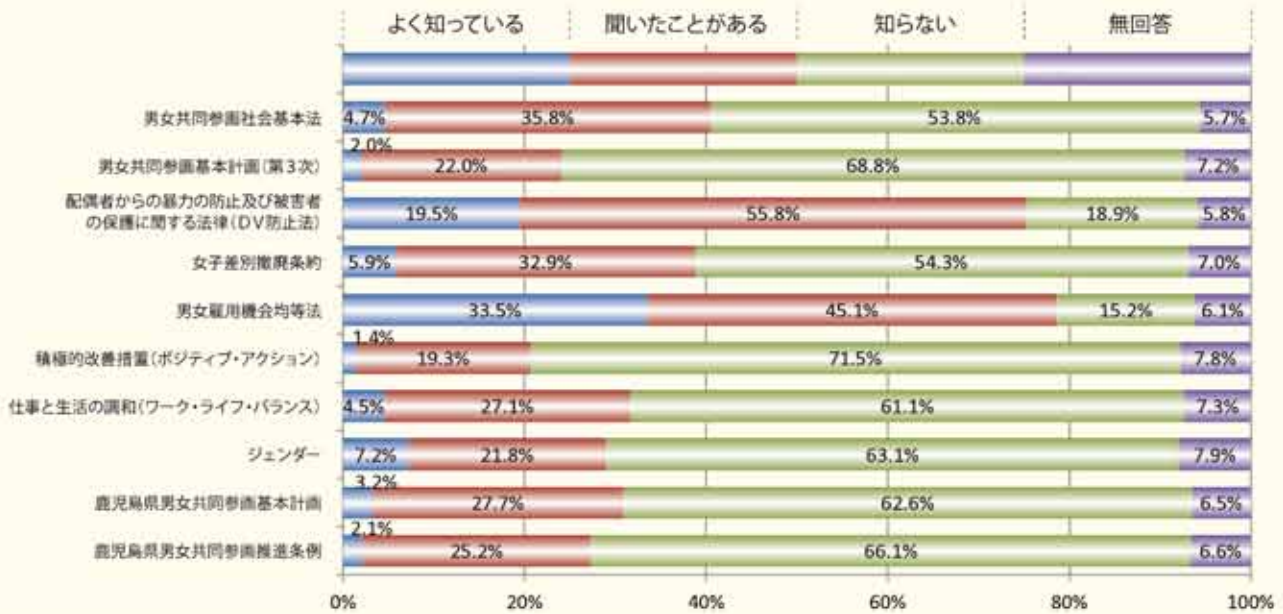
■ 男女共同参画の拠点施設として「県男女共同参画センター」に期待する役割 (回答数：1,839, 複数回答(3つ以内))



「女性の再就職やキャリアアップなどを支援するための講座の開催」(25.0%)という回答割合が最も高く、次いで「男女共同参画を各地域で推進する人材の育成」(21.9%)、「男女共同参画に関する講演会、フォーラム等の開催」(20.9%)、「男女共同参画に関する多様な学習機会の提供」(20.2%)、「企業や学校等を対象とした男女共同参画を推進するためのセミナーの開催」(19.2%)などの順となっています。

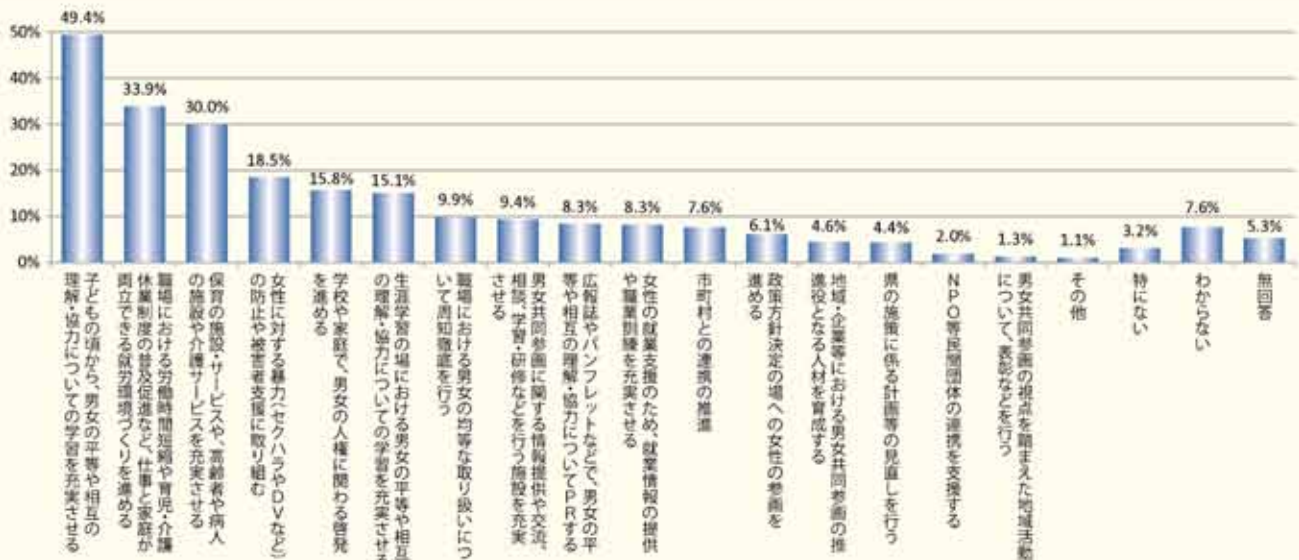
(9) 県の男女共同参画施策について

男女共同参画の関連用語の認知 (回答数：1,839)



「よく知っている」という回答割合が高い用語は、「男女雇用機会均等法」(33.5%)、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」(19.5%)です。その他の用語については「よく知っている」という回答割合は1割未満で、半数以上の方が「知らない」と回答しています。

男女共同参画社会を形成していくために県が力を入れるべきこと (回答数：1,839, 複数回答(3つ以内))



「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力についての学習を充実させる」(49.4%)という回答割合が最も高く、次いで「職場における労働時間短縮や育児・介護休業制度の普及促進など、仕事と家庭が両立できる就労環境づくりを進める」(33.9%)、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実させる」(30.0%)などの順となっています。

鹿児島の男女の意識に関する調査(平成24年3月)

【編集・発行/調査主体】 鹿児島県 県民生活局 男女共同参画室

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号 TEL:099-286-2634/FAX:099-286-5541